

2022年5月11日 全8頁

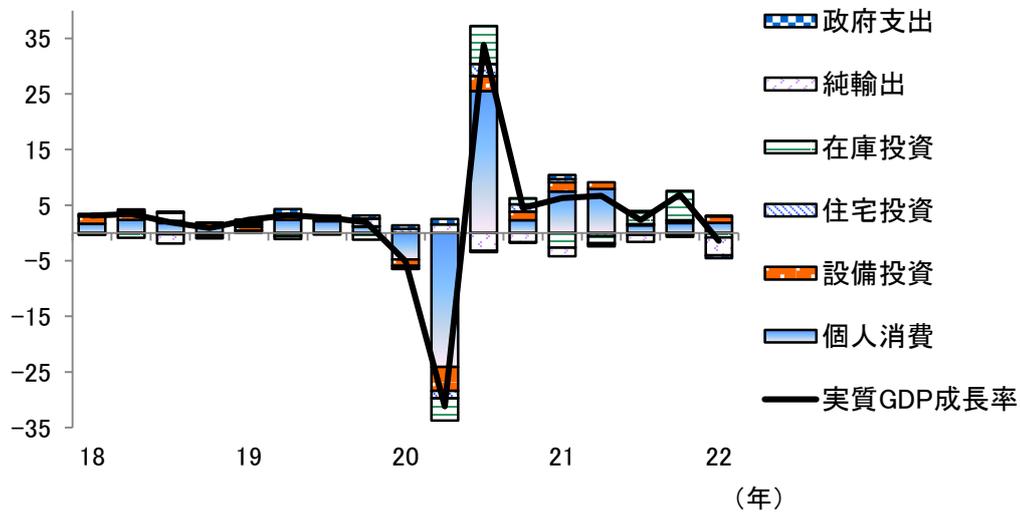
# アメリカ経済グラフポケット (2022年5月号)

2022年5月9日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター 上野 まな美  
研究員 矢作 大祐

## 実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



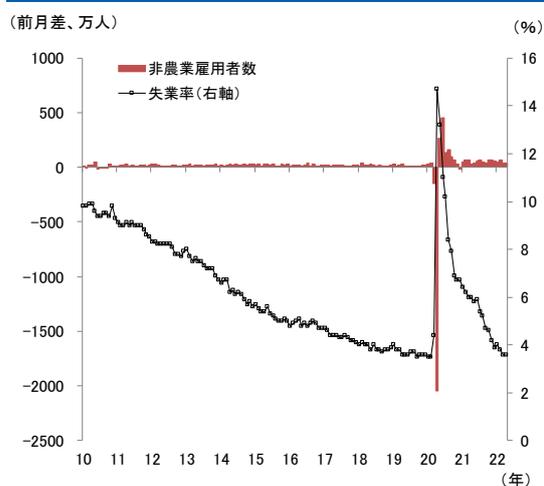
(前期比年率、%、%pt)	2020			2021				2022
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
国内総生産	-31.2	33.8	4.5	6.3	6.7	2.3	6.9	-1.4
個人消費	-33.4	41.4	3.4	11.4	12.0	2.0	2.5	2.7
設備投資	-30.3	18.7	12.5	12.9	9.2	1.7	2.9	9.2
住宅投資	-30.7	59.9	34.4	13.3	-11.7	-7.7	2.2	2.1
政府支出	3.9	-2.1	-0.5	4.2	-2.0	0.9	-2.6	-2.7
輸出	-59.9	54.5	22.5	-2.9	7.6	-5.3	22.4	-5.9
輸入	-53.1	89.2	31.3	9.3	7.1	4.7	17.9	17.7
寄与度								
個人消費	-24.1	25.5	2.3	7.4	7.9	1.4	1.8	1.8
設備投資	-4.3	2.7	1.6	1.7	1.2	0.2	0.4	1.2
住宅投資	-1.4	2.2	1.3	0.6	-0.6	-0.4	0.1	0.1
在庫投資	-4.0	6.8	1.1	-2.6	-1.3	2.2	5.3	-0.8
政府支出	1.0	-0.2	-0.1	0.8	-0.4	0.2	-0.5	-0.5
輸出	-8.3	4.6	2.1	-0.3	0.8	-0.6	2.2	-0.7
輸入	9.9	-7.9	-3.7	-1.3	-1.0	-0.7	-2.5	-2.5

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

## 雇用環境<sup>1</sup>

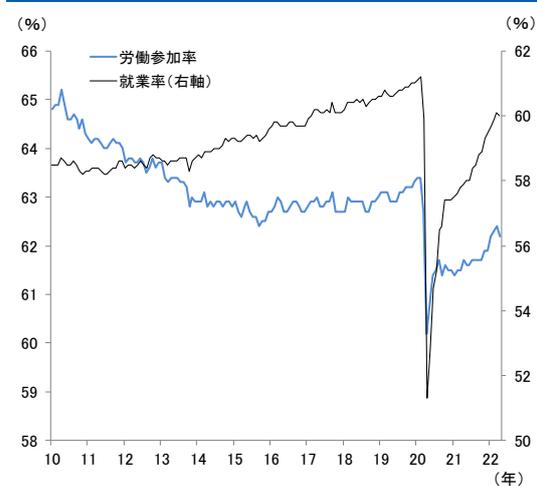
- ◆ 4月の失業率は3.6%と前月から横ばいとなり、コロナ禍前の2020年2月の水準（3.5%）に近い水準で推移している。
- ◆ 4月の非農業部門雇用者数の前月差は42.8万人増となった。前月分が小幅下方修正された結果、4月は前月と同水準となった。
- ◆ 非農業部門雇用者数の前月差の6ヵ月平均は55.2万人増となった。

### 非農業雇用者数と失業率



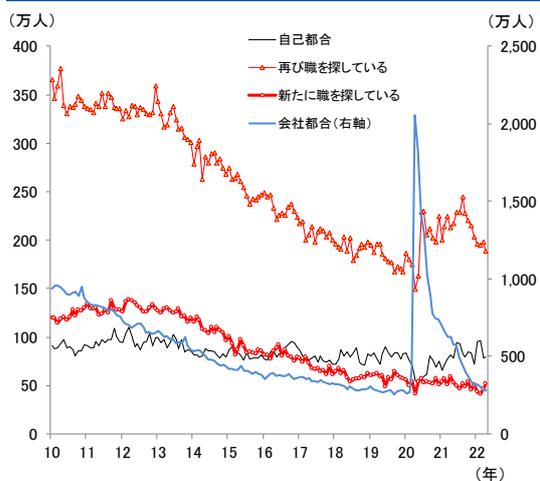
(出所) BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

### 労働参加率と就業率



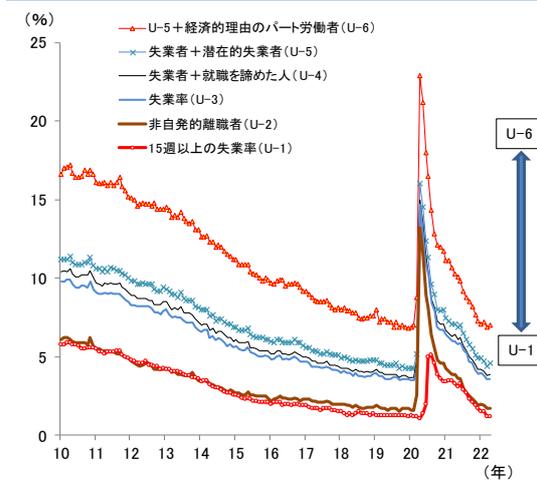
(出所) BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

### 理由別失業者数



(出所) BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

### 定義別失業率



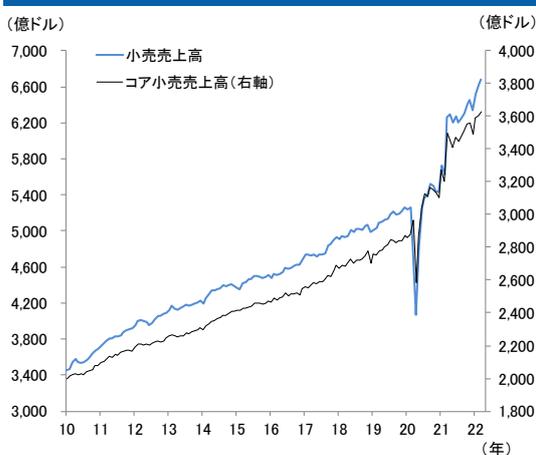
(出所) BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

<sup>1</sup> 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「非農業部門雇用者数は前月差+42.8万人」(2022年5月9日) 参照。 [https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20220509\\_023012.html](https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20220509_023012.html)

## 個人消費

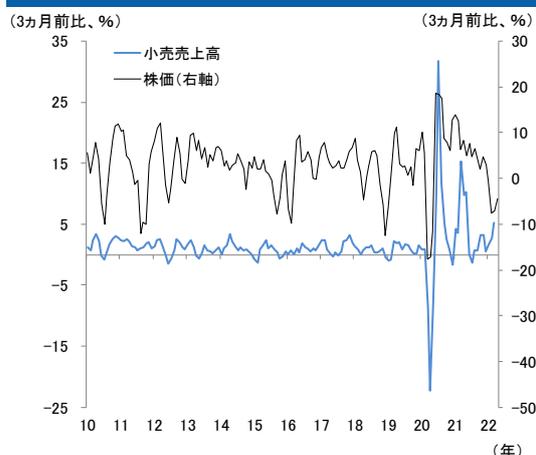
- ◆ 3月の小売売上高は前月比0.7%増となり、3ヵ月連続で増加した。主にガソリン価格の高騰が影響している。コア小売売上高は同0.7%増となり、3ヵ月連続で増加した。
- ◆ 4月の自動車販売台数は前月比7.5%増加し、年率換算1,459万台となった。在庫不足が幾分改善し、乗用車、ライトトラックともに販売が増加し、3ヵ月ぶりに増加に転じた。
- ◆ 4月のロイター/ミシガン大消費者センチメントは、前月の59.4から65.2へと上昇した。ガソリン価格の高騰が若干和らいだことや、堅調な雇用環境を背景に先行きに対する懸念が後退したことから、4ヵ月ぶりに上昇した。しかし、依然として低い水準にとどまっている。

### 小売売上高の推移



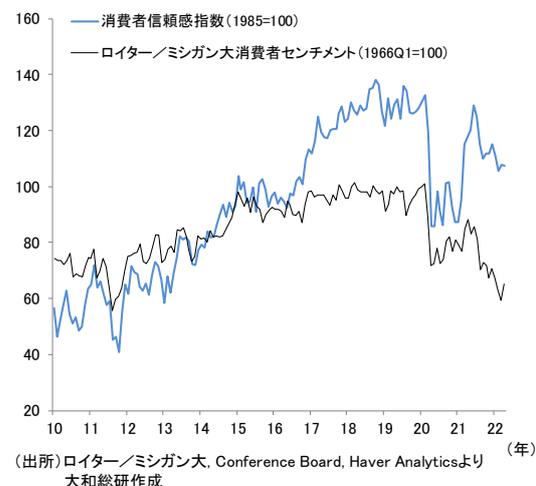
(注)コア小売売上高は自動車ディーラー、ガソリンスタンド、建材・園芸、飲食サービスを除く。  
(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

### 消費と株価

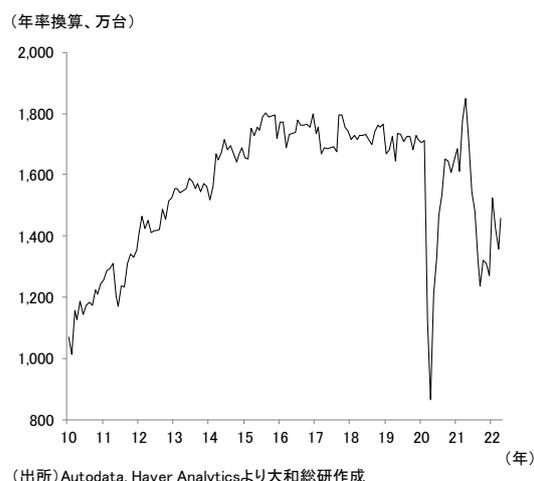


(注) 株価はWilshire5000。  
(出所) Census, Dow Jones, Haver Analyticsより大和総研作成

### 消費者マインド



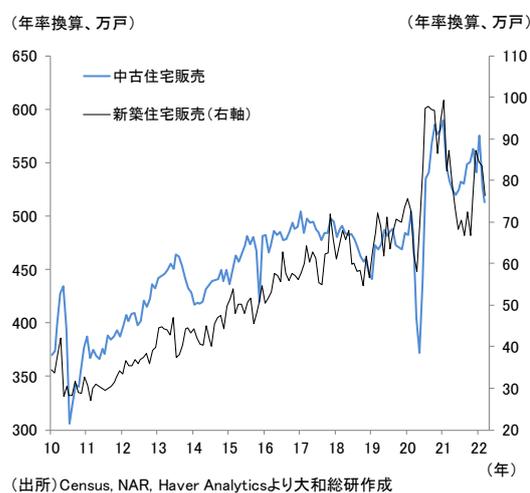
### 自動車販売台数



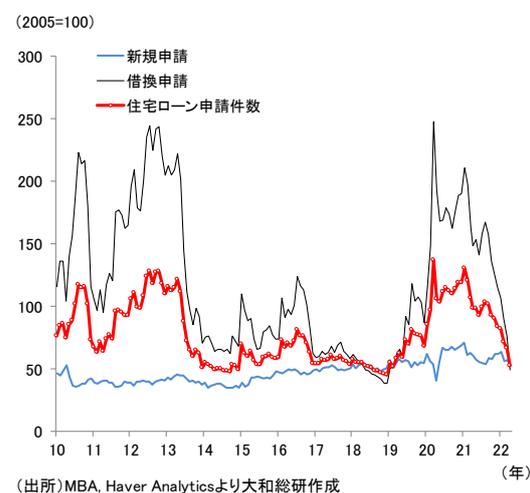
## 住宅市場

- ◆ 3月の新築住宅着工件数（一戸建てと集合住宅を含む）は、前月比0.3%増の年率換算179.3万戸となった。一戸建ては減少したものの、集合住宅の増加が押し上げ要因となり、2ヵ月連続で増加した。
- ◆ 3月の中古住宅販売件数（一戸建て）は、前月比2.7%減の年率換算513.0万戸であった。住宅ローンの金利上昇や住宅価格の高騰が響き、2ヵ月連続の減少となった。
- ◆ 3月の新築住宅販売件数（一戸建て）は、前月比8.6%減の年率換算76.3万戸となった。住宅ローンの金利上昇から割高感が高まり買い控えられたものとみられ、3ヵ月連続で減少した。
- ◆ 2月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は、前月から2.4%上昇した。在庫の逼迫が住宅価格を押し上げ、上昇率は2.0%超の大幅な伸びを記録した。

### 住宅販売（一戸建て）



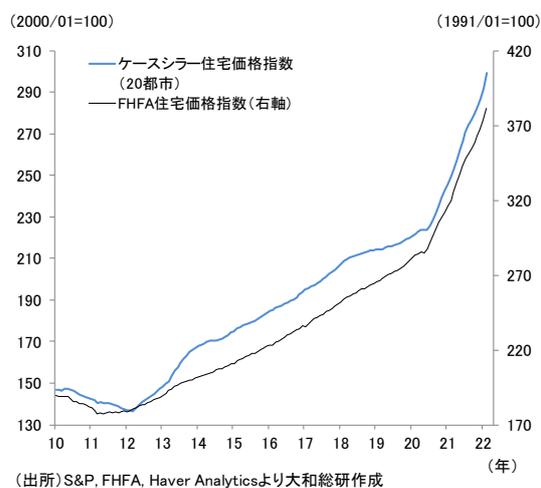
### 住宅ローン申請件数



### 住宅着工と建設業者の景況感



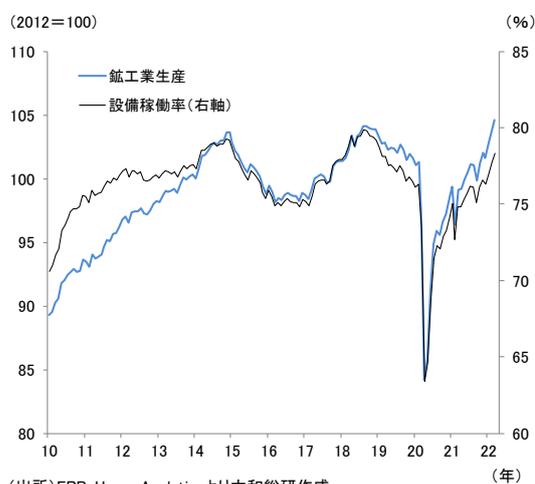
### 住宅価格



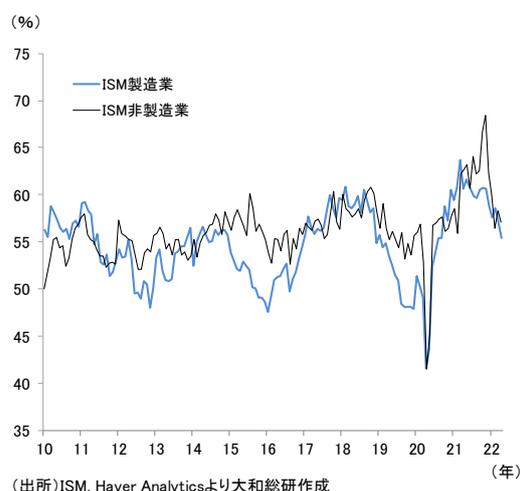
## 企業動向

- ◆ 3月の鉱工業生産指数は前月比0.9%上昇し、3ヵ月連続の上昇となった。1919年に指数の公表が開始されて以来の最高値を記録した。自動車・同部品の生産増により、生産指数全体の約75%を占める製造業（SICベース）が同0.9%上昇したほか、鉱業、公益もそれぞれ上昇した。
- ◆ 3月の国防・民間航空機を除く資本財受注（コア資本財受注）は、前月比1.3%増となった。製造業の堅調さが示され、1年ぶりに減少した前月からは増加に転じた。
- ◆ 4月のISM製造業指数は、前月から1.7%pt低下の55.4%となった。労働者の離職増加や、中国の都市封鎖による供給網の逼迫が響き、2ヵ月連続で低下した。非製造業指数は、前月から1.2%pt低下の57.1%となった。継続する労働者不足などが押し下げ要因となり、低下に転じた。両指標ともに拡大・縮小の分岐点である50%を上回る高水準が続いている。

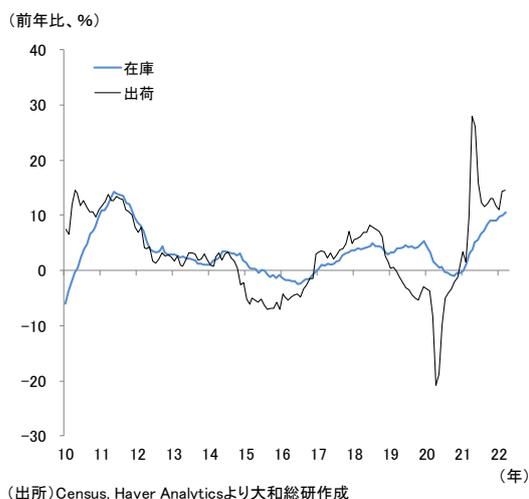
### 鉱工業生産と設備稼働率



### 企業の景況感



### 製造業の出荷・在庫



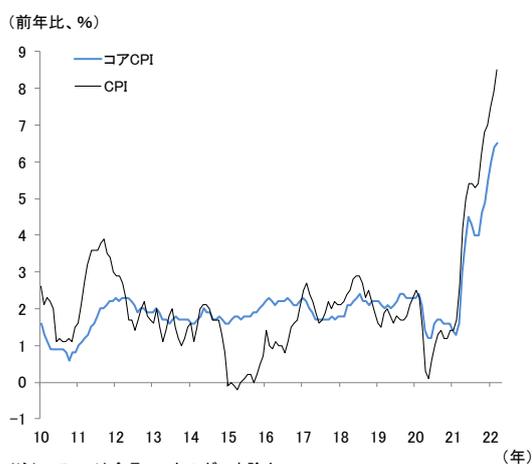
### 耐久財受注



## 物価動向

- ◆ 3月のCPI（消費者物価指数）は前年比8.5%上昇した。ガソリンや食料品価格などの高騰で前月から伸びが更に加速し、約40年ぶりの伸びが続いている。コアCPIは同6.5%上昇し、3ヵ月連続で6.0%を超える高い伸びとなっている。
- ◆ 4月の2年先期待インフレ率は2.66%となった。3ヵ月連続で上昇し、2007年6月以来の高水準となった。5年先期待インフレ率は2.25%となり、2008年8月以来の高水準となった。
- ◆ 4月末のWTI原油先物価格は104.69ドル/バレルとなり、3月末の100.28ドル/バレルから上昇した。ウクライナ紛争の長期化とロシア産原油の禁輸による供給懸念などを背景に、月末値は5ヵ月続伸となった。

### 消費者物価指数



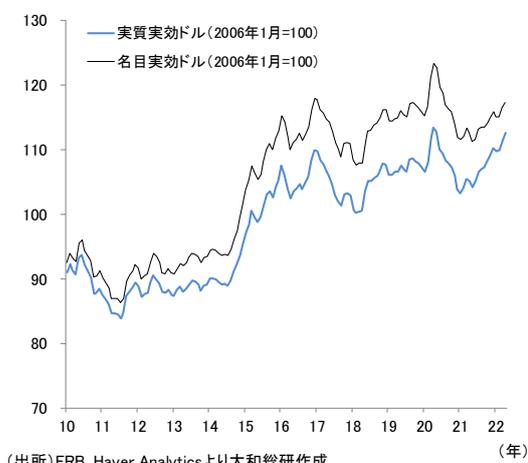
(注)コアCPIは食品、エネルギーを除く。  
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

### 期待インフレ率



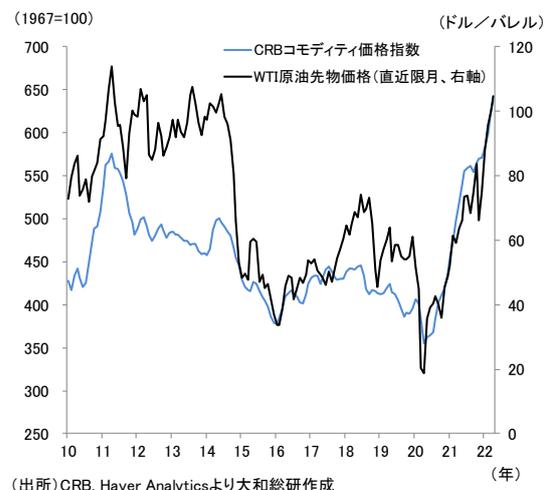
(出所)Cleveland Fed, Haver Analyticsより大和総研作成

### 実効為替レート(ブロード)



(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

### コモディティ価格

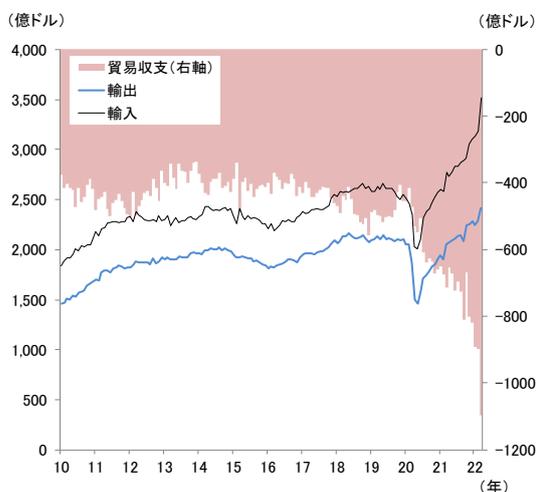


(出所)CRB, Haver Analyticsより大和総研作成

## 輸出入・経常収支

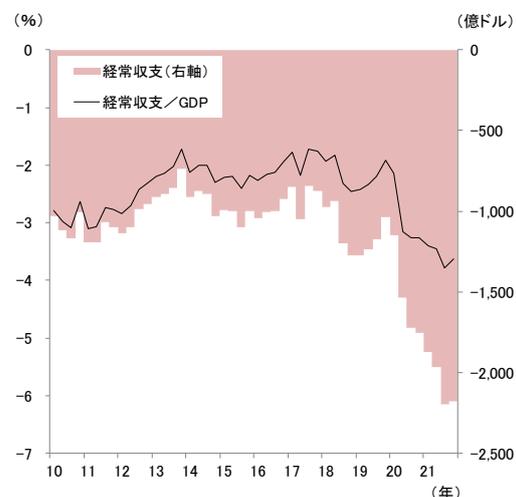
- ◆ 3月の貿易収支（財・サービス）は、輸出が前月比5.6%増加し、輸入は同10.3%増加した。この結果、貿易赤字は同22.3%増の1,098億ドルと、5ヵ月連続で拡大した。
- ◆ 輸出入（財）を商品別に見ると、輸出ではその他石油製品といった工業製品・原料が主に増加し、輸入においては形鋼などの工業製品・原料の増加が目立った。
- ◆ 地域別（財）では、中国向けの輸出が前年比6.6%増加したほか、日本向けが同15.2%増、欧州向けが同27.9%増となった。輸入に関しては、日本からの輸入が同15.1%増、中国からは同17.8%増、欧州からも同23.0%増と、いずれも二桁台の大幅増となった。

### 貿易収支動向



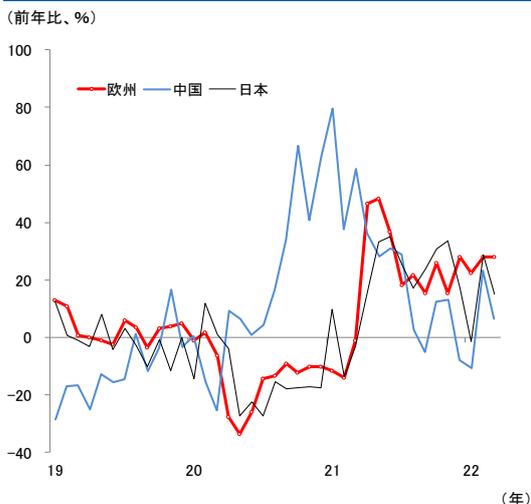
(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

### 経常収支の推移



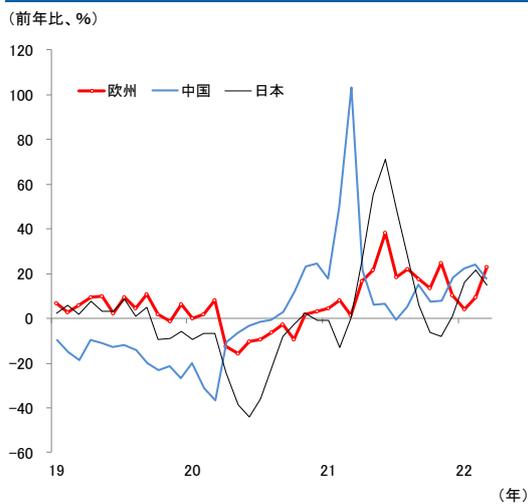
(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

### 国・地域別輸出動向



(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

### 国・地域別輸入動向

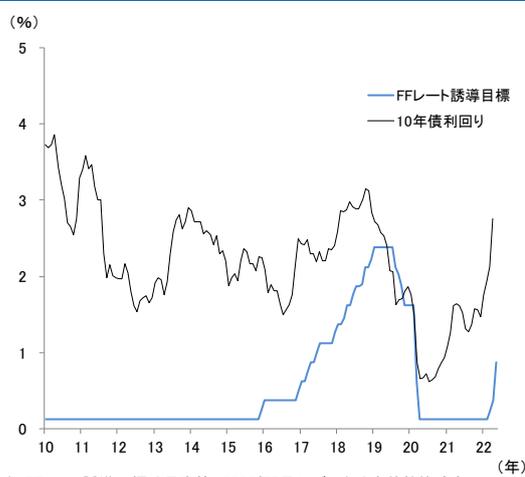


(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

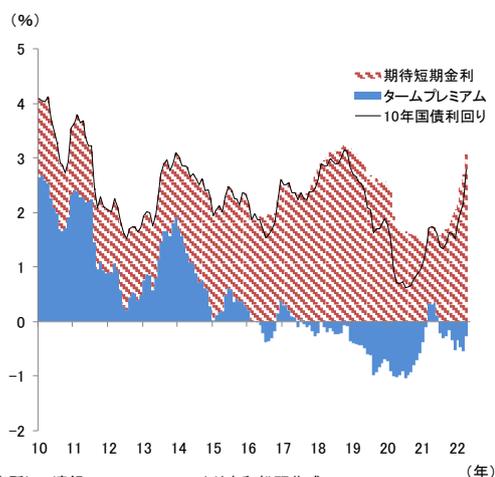
## 金融・財政

- ◆ 5月のFOMC（連邦公開市場委員会）において、政策金利であるFF（フェデラルファンド）レートの目標レンジが0.75-1.00%へと0.50%pt引き上げられた。0.50%ptの政策金利の引き上げは、2000年5月以来22年ぶりである。また、6月1日からのバランスシートの縮小（QT）の開始も決定された<sup>2</sup>。5月4日の週のFRBの資産残高は平均で約8兆9,900億ドルであった。
- ◆ 4月の長期金利（10年債利回り）の月中平均値は2.75%となった。高インフレが続く中、FRBによる利上げ決定やQT開始が示唆されて急伸し、月中平均値は2018年12月以来の高水準となった。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）は赤字幅が高水準で推移しているが、4ヵ月連続で縮小し、3月は2020年4月以降で最小となった。

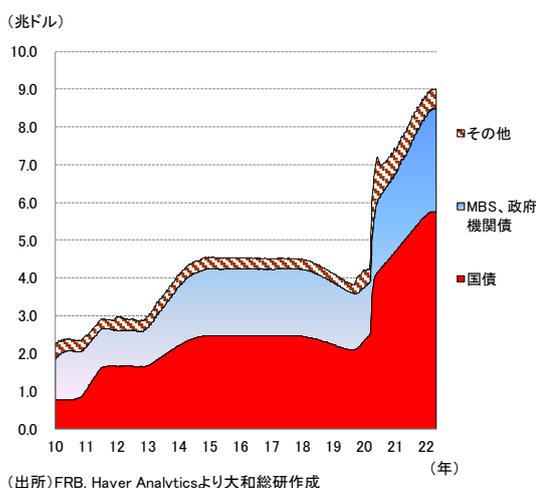
政策金利・長期金利



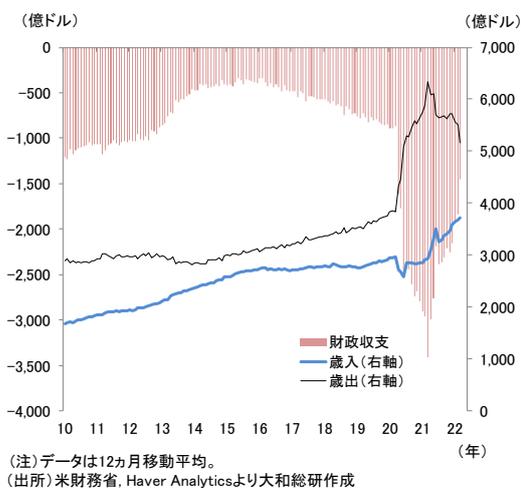
タームプレミアム(10年)



FRBの資産構成



連邦政府の財政収支



<sup>2</sup> 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「FOMC 0.50%ptの利上げとQTの開始を決定」(2022年5月6日)参照。

[https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20220506\\_023010.html](https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20220506_023010.html)